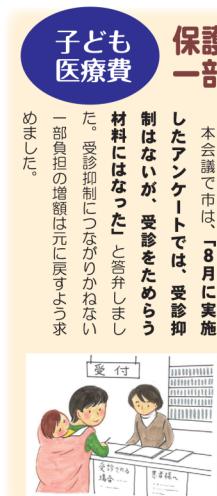


すべての市民に平和なくらしを

広島市は世界のモデル都市でなければならない(広島市基本構想)

広島市は平和都市として「市民生活の安寧(あんねい)」を重要な目標として掲げています。しかし現状の市民生活は「安寧」どころか、保育園に入れない、高すぎて国保料が払えない、医療費が払えず病気の治療ができない、介護サービスが足りないなど、いのちと暮らしをおびやかす様々な困難があふれています。

12月市議会ではこうした現状を、平和都市にふさわしくないと改善を求めました。



有料化はやめよ 指導員の待遇改善を

A black and white illustration of a medical consultation. A female doctor in a white coat sits at a desk, looking down at a patient who is holding a small child. The doctor has a clipboard with "受付" (Reception) written on it. Behind the doctor is a large window showing a city skyline. On the desk, there are papers labeled "受付台" (Reception Counter), "診療台" (Treatment Counter), and "会員登録" (Member Registration). The overall atmosphere is professional and clinical.



高齢者
交通費補助

公共交通機関利用助成制度は「バスビー」などの利用に応じて、年間6000円までの補助をしてきました。市はこれを、高齢者の社会参加につながっているか検証できないと難癖をつけ、廃止の方針を打ち出し、今年度から3000円切りました。代わりとして「きいき活動ポイント事業」を実施していますが、別問題です。他の多くの自治体で敬老バス券などを発行しているのと比べるとわざかな額の支援制度ですが、高齢者の引きこもり防止に役立つきました。多くの高齢の方々が望んでおられるよつて、やむの600円で継続すべきです。



国保

制度改悪で慢性的病気の治療を中断する人も
広島市の国保では、医療費の3割負担が困難な低所得の加入者に対して、3割負担分の減免制度を実施していましたが、5年前この利用を半年間に限定、慢性的病気がある人が治療を中断する事態が起きています。これは命にかかわる問題であり、元に戻すべきと要求しました。

核兵器禁止条約に参加する政府を 「核兵器の終わりの始まり」に向けて

(2017年12月10日　I CANノーベル平和賞授賞式でのサーロー節子さん演説より)

日本共産党
9月・12月議会報告



昨年7月、国連で12か国の賛成で核兵器を違法とする核兵器禁止条約が採択されました。原爆投下から72年、「核兵器のない世界」の実現に大きな一步を踏み出す歴史的転機です。

禁止条約が核兵器の開発、実験、生産(保有、使用)だけでなく、使用の威嚇も禁止したことには画期的目的です。核兵器禁止条約は50か国が批准を終え、90日後に発効します。昨年12月時までに、議員会はなにより、國にあらゆる署名をする

器禁止条約批准と米朝の軍事的衝突の回避の両方が実現されるよう、日本政府を含めた国際社会が外交努力を重ねるべきだとの認識を示しました。

北東アジアの
平和のために

平和のために

北朝鮮の弾道ミサイル発射実験は、日本の安全への重大な脅威です。安倍政権は、核実験は、日本との軍事的対話を否定し圧力を重視していますが、米朝両国の軍事的緊張がエスカレートすれば、偶發的事態や誤算による軍事衝突が起こる危険性が高まるばかりです。昨年12月に広島市はミサイル発射の避難訓練を行いましたが、多くは犠牲者を出す危険性を避難訓練で解消することにはできません。

民生活を脅かす危険性が
まっています。
事故も多発しており、訓
空域でもない瀬戸内海の上
や広島市内の上空を、空中
油機飛び回り訓練するこ
とは許されません。

米軍機による騒音問題や
件・事故の発生から、市民
活動をどう守るのか市の見解
聞きました。

安倍内閣は憲法9条の第3項
に自衛隊を明記する憲法改定案
の国会発議をしてつとめています。
現在の自衛隊は、2015
年の安保法制成立により災害救助
の自衛隊ではなく、集団的自
衛権発動による武力行使である
軍隊にならすこと。



ひろしま日本共産党市議会議員 第100号 2018年1・2月 日本共産党広島市市議会議員団 〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34(市議会内)
TEL : 082(244)0844 FAX : 082(244)1567 Eメール : k-shigi@jcp-hiroshima.jp